

第6期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当成長株 オープン(1年決算型)

【2018年10月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」は、2018年10月10日に第6期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	当ファンドは、次の投資信託に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本マネー・マザーファンド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	イースト スプリング 組入比率	マネー 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
(第2期)2014年10月10日	円 11,337	円 0	% 14.5	%	%	% 95.8	% 0.1	百万円 709
(第3期)2015年10月13日	11,344	0	0.1			91.9	0.1	2,158
(第4期)2016年10月11日	10,509	0	△ 7.4	0.1	98.2			2,086
(第5期)2017年10月10日	12,968	0	23.4	0.1	96.4			2,404
(第6期)2018年10月10日	12,062	0	△ 7.0	0.1	95.0			2,596

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 上記の表における「イーストスプリング」とは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。

※当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

◎当期中の基準価額と市況の推移

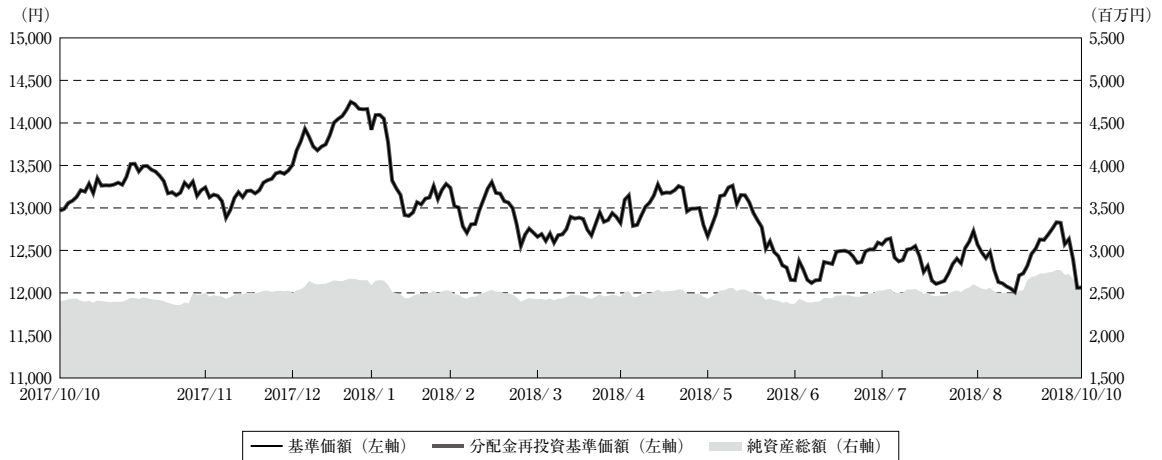
年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2017年10月10日	円 12,968	% -	% 0.1	% 96.4
10月 末	13,273	2.4	0.1	96.2
11月 末	13,241	2.1	0.1	96.8
12月 末	13,506	4.1	0.1	98.8
2018年 1月 末	13,920	7.3	0.1	97.5
2月 末	13,238	2.1	0.1	95.8
3月 末	12,661	△2.4	0.1	95.1
4月 末	12,823	△1.1	0.1	96.0
5月 末	12,668	△2.3	0.1	95.6
6月 末	12,149	△6.3	0.1	94.4
7月 末	12,571	△3.1	0.1	93.6
8月 末	12,569	△3.1	0.1	95.3
9月 末	12,754	△1.7	0.1	90.6
(期末) 2018年10月10日	12,062	△7.0	0.1	95.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年10月11日～2018年10月10日）



期首：12,968円

期末：12,062円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△7.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・米中貿易摩擦懸念や米ドル高を背景にアジア・オセアニア地域の株式市場が下落したこと。
- ・国・地域別では中国（香港市場）や韓国など、分野別では一般消費財・サービスや情報技術などの下落が目立ったこと。
- ・円に対してアジア・オセアニア地域の通貨が下落したこと。

投資環境

（2017年10月11日～2018年10月10日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米税制改革法の成立や好調な世界経済、さらにアジア・オセアニア地域の企業業績期待を背景に期初から上昇基調で推移しました。しかし2018年2月上旬に米国株が急落すると、アジア・オセアニア市場もその流れを受け、調整を余儀なくされました。その後はアジア・オセアニア地域の企業業績や地域経済が好調を維持する一方で、米中貿易摩擦に対する不透明感などから株式市場は上値が抑えられました。6月には米中両国が相互に追加関税措置を発表するなど貿易摩擦の再燃に加えて、米国の利上げペースが速まるとの期待から米ドル高が進行したことがアジア・オセアニア地域の株式市場において嫌気されました。その後も米中貿易摩擦の拡大や米長期金利の上昇などが、株価の下押し圧力となりました。

アジア・オセアニア地域の為替市場では、2018年1、2月には米国の財政赤字悪化懸念などから米ドル安が進行しましたが、4月以降は米国の利上げペース加速への期待や米長期金利上昇などを背景に米ドル高となりました。期を通じてアジア・オセアニア地域の通貨は米ドルに対して小幅な値動きとなりました。一方、アジア・オセアニア地域の通貨は、対円で国ごとに異なる値動きとなりました。米ドルに連動している香港ドルは対円で小幅な値動きとなりましたが、利上げ期待の後退や鉄鉱石価格の下落などが嫌気されたオーストラリアドル、経常赤字拡大懸念や原油高が重石となったインドルピーなどは対円で下落しました。

国内短期金融市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの継続を背景に、短期金利が低水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年10月11日～2018年10月10日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、中国（香港上場）やシンガポールなどを引き上げる一方、オーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、情報技術や金融などを引き上げる一方、一般消費財サービス、生活必需品などを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年10月11日～2018年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2017年10月11日～2018年10月10日）

毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第6期
	2017年10月11日～ 2018年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,347

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

今後のアジア・オセアニア地域の株式市場は、中国が提唱する経済圏構想「一帯一路」の下、銀行や港湾運営、鉄道関連企業などが中期的に同構想の恩恵を受けると見られるほか、中国政府による供給サイドの改革や環境政策、新成長分野への支援継続などの政策が経済のけん引役となり、堅調な動きになると考えます。

国内短期金融市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りは低水準で推移すると考えられます。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎1万口当たりの費用明細

（2017年10月11日～2018年10月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	147 (56) (84) (7)	1.134 (0.432) (0.648) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	148	1.145	

期中の平均基準価額は、12,947円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

◎売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

○投資信託証券

決算期	第6期（2017年10月11日～2018年10月10日）			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	口	千円	口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	983,410,017	520,000	247,395,261	140,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）

◎利害関係人との取引状況等（2017年10月11日～2018年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期末（2018年10月10日現在）		
	口数	口数	評価額	比率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	4,276,757,857	5,012,772,613	2,467,286 千円	95.0 %
合計	4,276,757,857	5,012,772,613	2,467,286 千円	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末（2018年10月10日現在）	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	2,941 千口	2,941 千口	2,996 千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

項目	当期末（2018年10月10日現在）	
	評価額	比率
投資信託受益証券	2,467,286 千円	94.2 %
日本マネー・マザーファンド	2,996	0.1
コール・ローン等、その他	149,676	5.7
投資信託財産総額	2,619,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月10日現在)

項目	当期末
	金額 (円)
(A) 資産	2,619,958,440
コール・ローン等	149,675,688
投資信託受益証券(評価額)	2,467,286,680
日本マネー・マザーファンド(評価額)	2,996,072
(B) 負債	23,287,915
未払解約金	8,867,845
未払信託報酬	14,282,819
未払利息	146
その他未払費用	137,105
(C) 純資産総額(A - B)	2,596,670,525
元本	2,152,737,398
次期繰越損益金	443,933,127
(D) 受益権総口数	2,152,737,398口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,062円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2062円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,854,337,329円、期中追加設定元本額は1,017,776,779円、期中一部解約元本額は719,376,710円です。

用語解説

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産-負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

◎損益の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項目	当期 金額 (円)
(A) 配当等収益	71,619,925
受取配当金	71,693,752
受取利息	697
支払利息	△ 74,524
(B) 有価証券売買損益	△240,475,780
売買益	14,500,265
売買損	△254,976,045
(C) 信託報酬等	△ 28,618,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△197,474,056
(E) 前期繰越損益金	134,417,930
(F) 追加信託差損益金	506,989,253
(配当等相当額)	(717,807,986)
(売買損益相当額)	(△210,818,733)
(G) 計(D+E+F)	443,933,127
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	443,933,127
追加信託差損益金	506,989,253
(配当等相当額)	(717,808,584)
(売買損益相当額)	(△210,819,331)
分配準備積立金	218,059,413
繰越損益金	△281,115,539

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	43,033,824円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	717,808,584円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	175,025,589円
分配対象収益(a+b+c+d)	935,867,997円
分配金額	4,347円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

◎損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

<お知らせ>

該当事項はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限 (2005年10月28日設定)	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時(毎月6日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書 (全体版)

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)

第26作成期

第150期 (決算日 2018年5月7日)
第151期 (決算日 2018年6月6日)
第152期 (決算日 2018年7月6日)
第153期 (決算日 2018年8月6日)
第154期 (決算日 2018年9月6日)
第155期 (決算日 2018年10月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税込	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
			分配金	騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第22 作成期	126期(2016年5月6日)	4,156	43	△3.5	97.8	—	505,311
	127期(2016年6月6日)	4,193	37	1.8	95.4	—	507,986
	128期(2016年7月6日)	3,983	34	△4.2	95.5	0.4	464,976
	129期(2016年8月8日)	4,295	21	8.4	95.8	0.4	476,806
	130期(2016年9月6日)	4,461	13	4.2	94.9	0.8	479,891
	131期(2016年10月6日)	4,461	10	0.2	95.3	1.0	462,561
第23 作成期	132期(2016年11月7日)	4,321	1	△3.1	95.3	1.1	434,251
	133期(2016年12月6日)	4,700	13	9.1	95.0	1.1	460,167
	134期(2017年1月6日)	4,883	2	3.9	94.8	1.2	463,885
	135期(2017年2月6日)	4,886	4	0.1	94.1	2.1	450,080
	136期(2017年3月6日)	5,035	20	3.5	92.6	2.1	452,947
	137期(2017年4月6日)	5,044	13	0.4	93.9	2.2	443,874
第24 作成期	138期(2017年5月8日)	5,106	8	1.4	94.5	2.0	436,782
	139期(2017年6月6日)	5,150	21	1.3	94.7	2.2	435,652
	140期(2017年7月6日)	5,234	28	2.2	93.8	2.2	435,783
	141期(2017年8月7日)	5,354	33	2.9	94.0	1.8	437,756
	142期(2017年9月6日)	5,222	20	△2.1	93.7	1.8	420,160
	143期(2017年10月6日)	5,421	10	4.0	94.3	1.8	425,048
第25 作成期	144期(2017年11月6日)	5,661	1	4.4	95.0	1.7	436,671
	145期(2017年12月6日)	5,465	7	△3.3	94.3	1.9	410,906
	146期(2018年1月9日)	5,835	2	6.8	94.8	1.7	428,210
	147期(2018年2月6日)	5,765	3	△1.1	94.4	1.6	416,223
	148期(2018年3月6日)	5,297	9	△8.0	94.8	1.6	378,568
	149期(2018年4月6日)	5,286	4	△0.1	95.0	1.6	370,869
第26 作成期	150期(2018年5月7日)	5,326	14	1.0	95.5	1.7	366,719
	151期(2018年6月6日)	5,456	33	3.1	94.9	1.0	372,632
	152期(2018年7月6日)	4,990	31	△8.0	95.8	1.2	334,221
	153期(2018年8月6日)	5,063	33	2.1	95.6	1.2	333,287
	154期(2018年9月6日)	5,010	17	△0.7	96.1	1.1	320,949
	155期(2018年10月9日)	4,921	9	△1.6	95.6	1.5	307,756

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第150期	(期 首) 2018年4月6日	円 5,286	% —	% 95.0	% 1.6	
	4月末	5,353	1.3	95.5	1.7	
	(期 末) 2018年5月7日	5,340	1.0	95.5	1.7	
第151期	(期 首) 2018年5月7日	5,326	—	95.5	1.7	
	5月末	5,277	△0.9	94.3	1.7	
	(期 末) 2018年6月6日	5,489	3.1	94.9	1.0	
第152期	(期 首) 2018年6月6日	5,456	—	94.9	1.0	
	6月末	5,020	△8.0	95.5	1.1	
	(期 末) 2018年7月6日	5,021	△8.0	95.8	1.2	
第153期	(期 首) 2018年7月6日	4,990	—	95.8	1.2	
	7月末	5,181	3.8	95.6	1.1	
	(期 末) 2018年8月6日	5,096	2.1	95.6	1.2	
第154期	(期 首) 2018年8月6日	5,063	—	95.6	1.2	
	8月末	5,155	1.8	95.8	1.1	
	(期 末) 2018年9月6日	5,027	△0.7	96.1	1.1	
第155期	(期 首) 2018年9月6日	5,010	—	96.1	1.1	
	9月末	5,234	4.5	95.7	1.5	
	(期 末) 2018年10月9日	4,930	△1.6	95.6	1.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

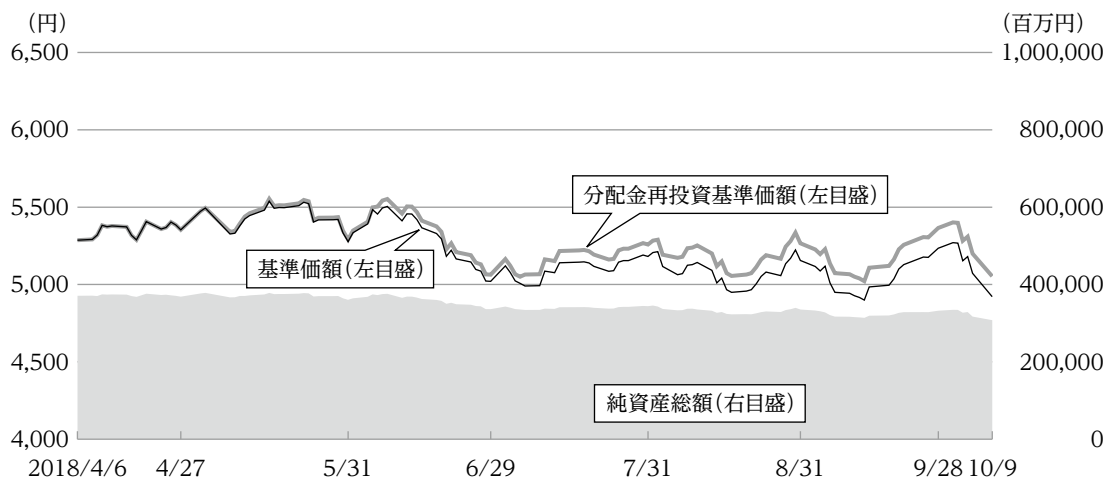
(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

（2018年4月7日～2018年10月9日）



第150期首	5,286円
第155期末	4,921円（既払分配金137円）
騰落率	-4.4%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）基準価額の推移をわかりやすく表示するため、今回より分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。したがって、前作成期までとは形状が異なる場合があります。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因

・米中貿易摩擦懸念や米ドル高を背景にアジア・オセアニア地域の株式市場が下落したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の経済や企業業績が好調を維持するなか、作成期初から米中貿易摩擦に対する不透明感などが株式市場の上値を抑える要因となりました。2018年6月には米中が相互に追加関税措置を発表するなど貿易摩擦懸念の再燃が悪材料となったことに加えて、米利上げペースが速まるとの期待から米ドル高が進行したこともアジア・オセアニア地域の株式市場において嫌気されました。また9月は米中貿易摩擦拡大の懸念、10月には米長期金利上昇などが、アジア・オセ

アニア地域の市場にとって株価調整の要因となりました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、対円で国ごとに異なる値動きとなりました。

米利上げペースが速まるとの期待や米長期金利上昇などを背景とした米ドル高を受け、米ドルに連動している香港ドルは対円で上昇しました。一方で、経常赤字拡大懸念や原油高が重石となったインドルピーなどは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当作成期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準

にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、香港などを引き上げる一方、オーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、金融などを引き上げる一方、一般消費財サービスなどを引き下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では、中国（香港）や韓国など、セクター別では、一般消費財サービスや情報技術などの下落が目立ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2018年4月7日 ～2018年5月7日	2018年5月8日 ～2018年6月6日	2018年6月7日 ～2018年7月6日	2018年7月7日 ～2018年8月6日	2018年8月7日 ～2018年9月6日	2018年9月7日 ～2018年10月9日
当期分配金 (円)	14	33	31	33	17	9
(対基準価額比率) (%)	0.262	0.601	0.617	0.648	0.338	0.183
当期の収益 (円)	13	32	31	32	16	9
当期の収益以外 (円)	0	0	—	0	0	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,183	1,183	1,183	1,182	1,182	1,182

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当

収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあります。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐える投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2018年4月7日～2018年10月9日)

項目	第150期～第155期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.303%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、5,203円です。
(投信会社)	(14)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.035	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(2)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.026	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(1)	(0.026)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.002)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	21	0.399	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

（2018年4月7日から2018年10月9日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 150 期 ～ 第 155 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20,060,687	千円 47,237,894

（注）単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2018年4月7日から2018年10月9日まで）

項 目	第150期～第155期
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	82,875,519千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	335,261,784千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.24

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注2）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2018年4月7日から2018年10月9日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2018年10月9日現在）

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第149期末)	当作成期末（第155期末）	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド	千口 155,548,848	千口 135,488,161	千円 306,745,196

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2018年10月9日現在の受益権総口数は、137,663,754千口です。

投資信託財産の構成

（2018年10月9日現在）

項 目	当作成期末（第155期末）	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千円 306,745,196	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,748,963	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	313,494,159	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（314,343,324千円）の投資信託財産総額（316,712,938千円）に対する比率は99.3%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年10月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.97円、1オーストラリアドル=79.96円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.62円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.97円、1新台幣ドル=3.65円、1インドルピー=1.53円、1中国人民元（オフショア）=16.32円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年5月7日）（2018年6月6日）（2018年7月6日）（2018年8月6日）（2018年9月6日）（2018年10月9日）現在

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
(A) 資 産	367,871,850,004円	375,067,855,595円	336,471,659,043円	335,631,562,968円	327,206,599,180円	313,494,159,824円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,065,269,912	4,040,583,202	3,095,744,074	1,756,857,532	1,661,821,530	1,757,425,768
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	363,806,580,092	371,027,272,393	333,375,914,969	333,874,705,436	320,576,472,503	306,745,196,623
未 収 入 金	-	-	-	-	4,968,305,147	4,991,537,433
(B) 負 債	1,152,499,200	2,435,255,744	2,250,129,090	2,344,362,911	6,256,996,293	5,737,741,454
未 払 収 益 分 配 金	963,901,191	2,253,647,900	2,076,437,897	2,172,190,597	1,089,085,868	562,853,080
未 払 解 約 金	-	-	-	-	4,999,999,999	4,999,999,999
未 払 信 託 報 酬	188,288,507	181,127,143	173,090,939	171,368,845	166,910,596	173,659,176
未 払 利 息	11,137	11,844	8,481	5,053	4,871	5,151
そ の 他 未 払 費 用	298,365	468,857	591,773	798,416	994,959	1,224,048
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	366,719,350,804	372,632,599,851	334,221,529,953	333,287,200,057	320,949,602,887	307,756,418,370
元 本	688,500,851,051	682,923,606,210	669,818,676,635	658,239,574,924	640,638,746,316	625,392,311,804
次 期 繰 越 損 益 金	△321,781,500,247	△310,291,006,359	△335,597,146,682	△324,952,374,867	△319,689,143,429	△317,635,893,434
(D) 受 益 権 総 口 数	688,500,851,051口	682,923,606,210口	669,818,676,635口	658,239,574,924口	640,638,746,316口	625,392,311,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,326円	5,456円	4,990円	5,063円	5,010円	4,921円

（注1）元本の状況

当ファンドの第150期首元本額は701,585,260,642円、第150～155期中追加設定元本額は642,032,946円、第150～155期中一部解約元本額は76,834,981,784円です。

（注2）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

第150期 (自2018年4月7日至2018年5月7日)、第151期 (自2018年5月8日至2018年6月6日)
 第152期 (自2018年6月7日至2018年7月6日)、第153期 (自2018年7月7日至2018年8月6日)
 第154期 (自2018年8月7日至2018年9月6日)、第155期 (自2018年9月7日至2018年10月9日)

項 目	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期	第 155 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 295,050円	△ 324,838円	△ 159,373円	△ 147,828円	△ 145,351円	△ 139,735円
支 払 利 息	△ 295,050	△ 324,838	△ 159,373	△ 147,828	△ 145,351	△ 139,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,918,929,048	11,319,246,083	△ 29,007,923,891	7,183,596,041	△ 2,171,219,127	△ 4,820,242,174
売 買 損 益	3,982,772,267	11,348,544,197	252,967,603	7,309,585,279	84,771,014	237,077,525
売 買 損 益	△ 63,843,219	△ 29,298,114	△ 29,260,891,494	△ 125,989,238	△ 2,255,990,141	△ 5,057,319,699
(C) 信 託 報 酬 等	△ 188,562,274	△ 181,322,233	△ 173,286,029	△ 171,575,488	△ 167,112,189	△ 173,888,265
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,730,071,724	11,137,599,012	△ 29,181,369,293	7,011,872,725	△ 2,338,476,667	△ 4,994,270,174
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,911,710,523	39,360,793,269	47,314,742,214	15,774,750,862	20,089,358,260	16,269,574,573
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△361,459,381,303	△358,535,750,740	△351,654,081,706	△345,566,807,857	△336,350,939,154	△328,348,344,753
(配 当 等 相 当 額)	(4,352,255)	(-)	(7,067,335)	(29,770,990)	(11,151,256)	(30,306,462)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△361,463,733,558)	(△358,535,750,740)	(△351,661,149,041)	(△345,596,578,847)	(△336,362,090,410)	(△328,378,651,215)
(G) 計 (D+E+F)	△320,817,599,056	△308,037,358,459	△333,520,708,785	△322,780,184,270	△318,600,057,561	△317,073,040,354
(H) 収 益 分 配 金	△ 963,901,191	△ 2,253,647,900	△ 2,076,437,897	△ 2,172,190,597	△ 1,089,085,868	△ 562,853,080
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△321,781,500,247	△310,291,006,359	△335,597,146,682	△324,952,374,867	△319,689,143,429	△317,635,893,434
追 加 信 託 差 損 益 金	△361,463,733,494	△358,535,750,740	△351,654,081,706	△345,596,723,971	△336,362,217,083	△328,348,344,753
(配 当 等 相 当 額)	(-)	(-)	(7,145,702)	(-)	(-)	(30,308,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△361,463,733,494)	(△358,535,750,740)	(△351,661,227,408)	(△345,596,723,971)	(△336,362,217,083)	(△328,378,653,146)
分 配 準 備 積 立 金	81,477,284,913	80,805,757,510	79,256,827,682	77,848,768,324	75,747,859,372	73,933,685,375
繰 越 損 益 金	△ 41,795,051,666	△ 32,561,013,129	△ 63,199,892,658	△ 57,204,419,220	△ 59,074,785,718	△ 63,221,234,056

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第150期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (933,895,520円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,352,191円) および分配準備積立金 (81,502,938,393円) より、分配対象収益は82,441,186,104円 (10,000口当たり1,197円) であり、うち963,901,191円 (10,000口当たり14円) を分配金額としております。

第151期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,242,115,022円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、および分配準備積立金 (80,817,290,388円) より、分配対象収益は83,059,405,410円 (10,000口当たり1,216円) であり、うち2,253,647,900円 (10,000口当たり33円) を分配金額としております。

第152期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,085,180,942円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (7,145,702円) および分配準備積立金 (79,248,084,637円) より、分配対象収益は81,340,411,281円 (10,000口当たり1,214円) であり、うち2,076,437,897円 (10,000口当たり31円) を分配金額としております。

第153期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,127,072,571円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (29,916,114円) および分配準備積立金 (77,863,970,236円) より、分配対象収益は80,020,958,921円 (10,000口当たり1,215円) であり、うち2,172,190,597円 (10,000口当たり33円) を分配金額としております。

第154期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,069,740,639円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (11,277,929円) および分配準備積立金 (75,755,926,672円) より、分配対象収益は76,836,945,240円 (10,000口当たり1,199円) であり、うち1,089,085,868円 (10,000口当たり17円) を分配金額としております。

第155期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (581,825,884円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (30,308,393円) および分配準備積立金 (73,914,712,571円) より、分配対象収益は74,526,846,848円 (10,000口当たり1,191円) であり、うち562,853,080円 (10,000口当たり9円) を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1万口当たり分配金（税引前）	14円	33円	31円	33円	17円	9円

- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第13期（決算日：2018年10月9日）
（計算期間：2017年10月7日～2018年10月9日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
9期(2014年10月6日)	19,864	17.8	96.7	—	514,766
10期(2015年10月6日)	19,030	△4.2	97.6	—	675,677
11期(2016年10月6日)	18,911	△0.6	97.2	1.0	460,272
12期(2017年10月6日)	24,016	27.0	96.0	1.8	423,910
13期(2018年10月9日)	22,640	△5.7	95.9	1.5	311,667

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2017年10月6日	円 24,016	% —	% 96.0	% 1.8
10月末	24,626	2.5	96.8	1.8
11月末	24,586	2.4	96.4	1.9
12月末	25,136	4.7	95.6	2.0
2018年1月末	25,970	8.1	95.6	1.6
2月末	24,668	2.7	96.3	1.6
3月末	23,567	△1.9	96.2	1.6
4月末	23,921	△0.4	96.6	1.7
5月末	23,654	△1.5	95.3	1.8
6月末	22,650	△5.7	96.4	1.1
7月末	23,536	△2.0	96.0	1.1
8月末	23,584	△1.8	96.2	1.1
9月末	24,037	0.1	96.1	1.5
(期末) 2018年10月9日	22,640	△5.7	95.9	1.5

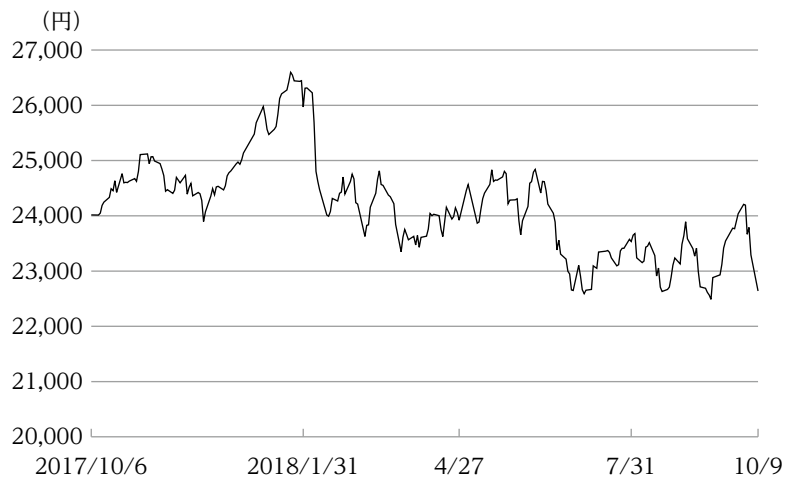
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

運用経過

基準価額の推移について

(2017年10月7日～2018年10月9日)



第13期首	24,016円
第13期末	22,640円
騰落率	-5.7%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・米中貿易摩擦懸念や米ドル高を背景にアジア・オセアニア地域の株式市場が下落したこと。
- ・円に対して多くのアジア・オセアニア地域の通貨が下落したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米税制改革法の成立や好調な世界経済、さらにアジア・オセアニア地域の企業業績期待を背景に期初から上昇基調で推移しました。2018年1月には好調な世界経済がアジア・オセアニア地域における設備投資など内需を喚起するとの期待から株価は大きく上昇しました。2月上旬に発表された米国雇用統計において平均賃金が市場予想を上回る伸びとなったことからインフレ期待が高まり、米長期債利回りが大幅に上昇し、米国株は大きく下落しました。アジア・オセアニア地域の市場もその流れを受け、調整を余儀なくされました。その後はアジア・オセアニア地域の企業業績や経済が好調を維持する一方で、米中貿易摩擦に対する不透明感などから株式市場は反発の上値が抑えられました。2018年6月には米中両国が相互に追加関税措置を発表するなど貿易摩擦の再燃に加えて、米利上げペースが速まるとの期待から米ドル高が進行したこともアジア・オセアニア地域の株式市場において悪材料視されました。また9月には米中貿易摩擦拡大の懸念、10月には米長期金利上昇などが、アジア・オセアニア地域の市場にとって株価調整の要因となりました。

為替市場

2018年1、2月には米国の財政赤字悪化懸念などから米ドル安が進行しましたが、4月以降は米利上げペース加速への期待や米長期金利上昇などを背景に米ドル高となりました。期を通じてアジア・オセアニア地域の通貨は米ドルに対して小幅な値動きとなりました。一方、アジア・オセアニア地域の通貨は、対円で国ごとに異なる値動きとなりました。米ドルに連動している香港ドルは対円で小幅な値動きとなりましたが、利上げ期待の後退や鉄鉱石価格の下落などが嫌気されたオーストラリアドル、経常赤字拡大懸念や原油高が重石となったインドルピーなどは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期中の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、中国（香港上場）やシンガポールなどを引き上げる一方、オーストラリアなどを引き下げました。セクター別では、情報技術や金融などを引き上げる一方、一般消費財サービス、生活必需品などを引き下げました。パフォーマンスについては、国・地域別では、中国（香港）や韓国など、セクター別では、一般消費財サービスや情報技術などの下落が目立ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安

な水準にあります。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるといふ投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2017年10月7日～2018年10月9日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	23円	0.094%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、24,161円です。
(株式)	(22)	(0.092)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	16	0.066	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.066)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	15	0.062	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	キャピタルゲイン税等
合計	54	0.222	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2017年10月7日から2018年10月9日まで)

(1) 株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
外 国	ア	メ	リ	カ	百株 —	千米ドル —	百株 51,108	千米ドル 1,872	
	オ	ス	ト	ラ	リ	ア	ドル	千オーストラリアドル 270,391	千オーストラリアドル 137,959
	25,769 (4,359)	38,541 (561)	2,392,684 (6,445)	2,327,273 (5,706)	千香港ドル 4,279,577	千香港ドル 3,617,747			
	シ	ン	ガ	ポ	ー	ル	ドル	千シンガポールドル 65,632	千シンガポールドル 272,846
	22,588	60,330			千タイバーツ 856,040	千タイバーツ 16,666			
	タ				イ				
	—	—			千インドネシアルピア 1,358,248,502	千インドネシアルピア 3,066,902			
	イ	ン	ド	ネ	シ	ア			
	267,464	253,588,923			千韓国ウォン 108,152,452	千韓国ウォン 10,082			
	9,037 (44,213)	79,771,864 (—)			千新台幣ドル 7,320,853 12,955)	千新台幣ドル 1,125,160 (—)			
台				湾					
287,380	3,416,289			千インドルピー 7,635,444 154,199)	千インドルピー 145,327 (1,346)				
イ				ン					
ド				ド					
106,919 (54,000)	4,957,108 (—)			千中国人民元(オフショア) —	千中国人民元(オフショア) —				
中				国					
104,251	262,957			—	—				

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口 — (3,215)	千オーストラリアドル — (34,973)	千口 3,455 (8,718)	千オーストラリアドル 9,983 (66,263)
	シンガポール	千口 6,172	千シンガポールドル 15,774	千口 5,737	千シンガポールドル 12,065

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2017年10月7日から2018年10月9日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	230,566,165千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	364,779,434千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年10月7日から2018年10月9日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	961,808	910,700	23,678	2,674,926	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	961,808	910,700	23,678	2,674,926	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	43,286	32,357	87,331	6,983,043	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	28,901	27,379	74,281	5,939,579	銀行	
TELSTRA CORP LTD	188,174	181,067	57,760	4,618,526	電気通信サービス	
BHP BILLITON LTD	26,629	12,524	43,209	3,455,061	素材	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	21,621	15,708	42,209	3,375,079	銀行	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED		61,733	59,439	68,771	5,498,941	保険
WESFARMERS LTD		7,904	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WOOLWORTHS GROUP LTD		10,298	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CROWN RESORTS LTD		47,758	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	436,307 9	328,476 6	373,564 —	29,870,231 <9.6%>	
(香港)				千香港ドル		
HANG LUNG PROPERTIES LTD		—	235,150	347,551	5,015,171	不動産
CHINA MOBILE LTD		96,095	78,700	614,253	8,863,678	電気通信サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		198,220	122,440	282,224	4,072,495	不動産
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H		568,600	631,320	439,398	6,340,523	エネルギー
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED		532,406	404,977	331,271	4,780,251	運輸
HANG SENG BANK LTD		—	9,734	204,608	2,952,503	銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		77,035	53,790	190,685	2,751,592	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		180,230	100,410	170,496	2,460,259	保険
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H		348,700	348,700	146,802	2,118,362	運輸
VTECH HOLDINGS LTD		25,452	24,198	212,942	3,072,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD		333,680	317,160	456,710	6,590,331	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		—	45,020	336,524	4,856,048	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		1,654,380	1,328,530	832,988	12,020,021	銀行
BANK OF CHINA LTD-H		1,918,640	1,762,400	583,354	8,417,803	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H		1,671,070	983,300	519,182	7,491,807	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		129,998	65,655	284,614	4,106,986	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		127,290	144,844	407,735	5,883,628	保険
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H		—	154,100	117,270	1,692,207	自動車・自動車部品
HKT TRUST AND HKT LTD		289,187	153,207	162,093	2,339,002	電気通信サービス
SANDS CHINA LTD		39,904	—	—	—	消費者サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		—	693,730	253,905	3,663,851	銀行
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H		319,715	268,665	229,171	3,306,941	資本財
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H		491,980	478,540	167,967	2,423,771	各種金融
WH GROUP LTD		510,235	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		43,982	34,150	1,021,085	14,734,256	メディア・娯楽
CHINA VANKE CO LTD		168,870	105,242	247,844	3,576,402	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		77,970	56,790	472,776	6,822,168	資本財
CK ASSET HOLDINGS LIMITED		79,130	63,400	355,040	5,123,227	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	9,882,770 23	8,664,153 26	9,388,499 —	135,476,052 <43.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG		239,345	173,635	61,466	5,016,919	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD		12,353	9,353	23,824	1,944,525	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD		355,127	255,138	60,212	4,914,549	運輸
UNITED OVERSEAS BANK LTD		—	22,588	59,022	4,817,411	銀行

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		198,864	186,239	59,596	4,864,264	電気通信サービス
NETLINK NBN TRUST		607,975	516,453	40,541	3,309,002	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,413,664 5	1,163,406 6	304,663 —	24,866,673 <8.0%>	
(タイ)				千タイバート		
PTT PCL-FOREIGN		16,666	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	16,666 1	— —	— —	— <—%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		—	220,463	147,710,210	1,093,055	小売
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT		3,348,091	1,214,944	269,717,568	1,995,910	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		1,042,122	432,495	295,177,837	2,184,315	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		445,867	168,740	156,928,200	1,161,268	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,836,080 3	2,036,642 4	869,533,815 —	6,434,550 <2.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR COMPANY		4,041	2,729	21,889,066	2,182,339	自動車・自動車部品
LG CHEM LTD PFD		1,601	1,508	28,366,756	2,828,165	素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		8,257	11,100	50,561,092	5,040,940	銀行
S-OIL CORPORATION		2,517	—	—	—	エネルギー
HYUNDAI MOBIS CO LTD		1,745	361	7,509,840	748,731	自動車・自動車部品
SK HYNIX INC		—	4,404	31,360,965	3,126,688	半導体・半導体製造装置
KOREA ELECTRIC POWER CORP		18,154	15,314	40,354,972	4,023,390	公益事業
POSCO		935	1,486	40,371,507	4,025,039	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		214	10,621	47,743,777	4,760,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		722	33,831	121,625,249	12,126,037	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	38,190 9	81,359 9	389,783,225 —	38,861,387 <12.5%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
ASUSTEK COMPUTER INC		39,790	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC		224,174	247,264	1,253,628	4,575,743	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		—	41,550	1,333,755	4,868,205	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		163,790	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		73,760	51,820	1,209,997	4,416,489	半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO		425,960	315,940	1,630,250	5,950,413	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		117,865	157,995	1,192,862	4,353,949	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		1,330,391	639,841	1,442,841	5,266,371	銀行
POU CHEN		179,150	169,570	531,601	1,940,347	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		203,713	168,113	4,093,557	14,941,483	半導体・半導体製造装置
PEGATRON CORP		—	128,720	780,043	2,847,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,758,593 9	1,920,813 9	13,468,537 —	49,160,162 <15.8%>	

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	54,974	1,456,261	2,228,079	エネルギー	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	12,505	—	—	—	銀行	
INFOSYS LTD	13,319	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INDIAN OIL CORP LTD	—	100,344	1,252,797	1,916,779	エネルギー	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	4,643	5,865	1,218,672	1,864,568	ソフトウェア・サービス	
COAL INDIA LIMITED	116,468	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	146,937	161,184	3,927,730	6,009,428	
	銘柄数 < 比率 >	4	3	—	<1.9%>	
(中国)				千中国人民元(オフショア)		
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	29,817	134,068	336,377	5,489,677	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	29,817	134,068	336,377	5,489,677	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	20,520,835	15,400,804	—	298,843,088	
	銘柄数 < 比率 >	65	65	—	<95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期		末 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	—	3,215	42,508	3,399,012	1.1
WESTFIELD CORP	8,755	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	3,419	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	12,174	3,215	42,508	3,399,012
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.1%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	5,737	—	—	—	—
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	6,172	15,739	1,284,626	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	5,737	6,172	15,739	1,284,626
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
合 計	口 数 ・ 金 額	17,912	9,387	—	4,683,638
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	298,843,088	94.4
投 資 証 券	4,683,638	1.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,186,212	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	316,712,938	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(314,343,324千円)の投資信託財産総額(316,712,938千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年10月9日における邦貨換算レートは1米ドル=112.97円、1オーストラリアドル=79.96円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.62円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=9.97円、1新台幣ドル=3.65円、1インドルピー=1.53円、1中国人民元(オフショア)=16.32円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	326,115,827,271円
コール・ローン等	10,423,165,131
株 式(評価額)	298,843,088,711
投 資 証 券(評価額)	4,683,638,601
未 収 入 金	11,543,372,590
未 収 配 当 金	622,562,238
(B) 負 債	14,448,377,474
未 払 金	9,449,715,758
未 払 解 約 金	4,998,634,813
未 払 利 息	6,644
そ の 他 未 払 費 用	20,259
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	311,667,449,797
元 本	137,663,754,746
次 期 繰 越 損 益 金	174,003,695,051
(D) 受 益 権 総 口 数	137,663,754,746口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	22,640円

(注1) 元本の状況

期首元本額	176,514,530,610円
期中追加設定元本額	14,046,718円
期中一部解約元本額	38,864,822,582円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用)	135,488,161,053円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型)	2,175,162,416円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	431,277円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期 (自2017年10月7日 至2018年10月9日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,631,691,395円
受 取 配 当 金	12,612,795,545
受 取 利 息	11,113,259
そ の 他 収 益 金	9,390,115
支 払 利 息	△ 1,607,524
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 31,062,749,760
売 買 益	24,842,378,013
売 買 損	△ 55,905,127,773
(C) 信 託 報 酬 等	△ 232,811,454
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 18,663,869,819
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,395,910,358
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,030,178
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 54,748,375,666
(H) 計 (D+E+F+G)	174,003,695,051
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	174,003,695,051

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。

日本マネー・マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2018年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
9期(2014年10月10日)	円 10,201		0.0	% 88.5	% -	百万円 757
10期(2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	-	1,099
11期(2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	-	752
12期(2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	-	761
13期(2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	-	778

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

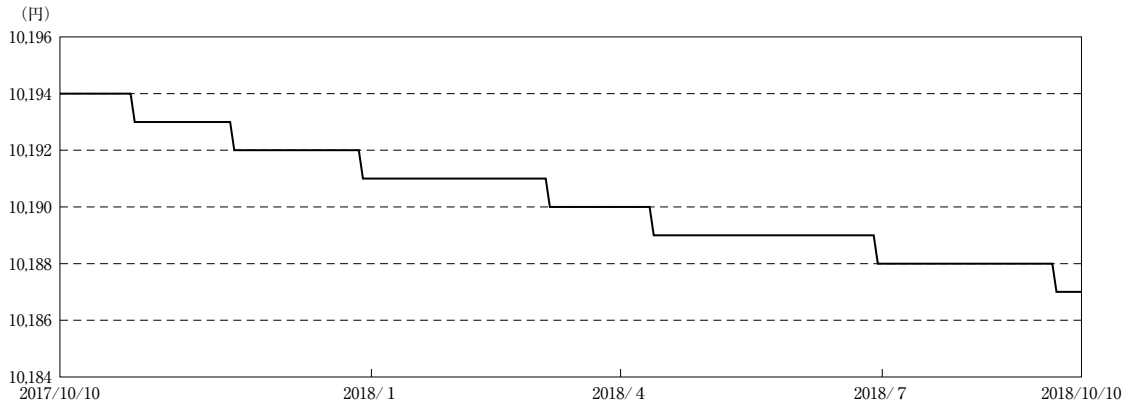
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年10月10日	円 10,194		-	% 72.4	% -
10月末	10,194		0.0	72.3	-
11月末	10,193		△0.0	83.4	-
12月末	10,192		△0.0	63.9	-
2018年1月末	10,191		△0.0	63.8	-
2月末	10,191		△0.0	63.9	-
3月末	10,191		△0.0	63.7	-
4月末	10,190		△0.0	87.1	-
5月末	10,189		△0.0	80.2	-
6月末	10,189		△0.0	68.2	-
7月末	10,188		△0.1	74.8	-
8月末	10,188		△0.1	73.2	-
9月末	10,188		△0.1	86.1	-
(期末) 2018年10月10日	10,187		△0.1	86.0	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年10月11日～2018年10月10日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2017年10月11日～2018年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが小幅上昇しました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことや金融政策の変更に対する警戒感などを背景に、2018年8月初旬にかけて、1年国債利回りは緩やかに上昇しました。しかし、期末にかけては、金融緩和政策の更なる長期化が見込まれることとなったことから、1年国債利回りは低下に向いました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月11日～2018年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月11日～2018年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,190円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 675,232	千円 — (547,700)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)
合 計	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,546	2019/7/12
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,049	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	177,316	2019/4/15
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,354	2019/8/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,134	2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	282,000	282,266	2018/10/31
小 計		667,000	669,668	
合 計		667,000	669,668	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 669,668	% 86.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,874	14.0
投 資 信 託 財 産 総 額	778,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	778,542,644
コール・ローン等	107,538,485
公社債(評価額)	669,668,086
未収利息	1,336,073
(B) 負債	1,233
未払利息	104
その他未払費用	1,129
(C) 純資産総額(A-B)	778,541,411
元本	764,236,978
次期繰越損益金	14,304,433
(D) 受益権総口数	764,236,978口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,187円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0187円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は746,569,806円、期中追加設定元本額は17,667,172円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,194,670
受取利息	8,310,134
支払利息	△ 115,464
(B) 有価証券売買損益	△ 8,702,173
売買損	△ 8,702,173
(C) その他費用等	△ 9,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 517,099
(E) 前期繰越損益金	14,488,704
(F) 追加信託差損益金	332,828
(G) 計(D+E+F)	14,304,433
次期繰越損益金(G)	14,304,433

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。